

第147期

# 中間報告書

2011年4月1日から2011年9月30日まで



## Contents

株主の皆様へ.....	P1
セグメント別の概況.....	P3
トピックス.....	P4
連結財務諸表.....	P7
会社概要.....	P9
株式の状況.....	P10

株式会社 **荏原製作所**

証券コード：6361

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第147期第2四半期連結累計期間の当社グループの業績概況についてご報告申し上げます。

事業環境は、海外では米国において失業率の高止まりや住宅価格の下落などを背景に景気の回復ペースが鈍化しており、ヨーロッパにおいても金融システム不安を背景に回復が弱まっています。一方、アジアでは中国、インドの景気が堅調な内需を背景に引き続き好調に推移しました。国内では、公共部門において予算縮減の影響により引き続き投資が低調であり、民間部門においても、東日本大震災を機に落ち込んだ設備投資が下げ止まりつつあるものの、景気は総じて弱い動きで推移しました。

このような事業環境のもと当社グループは、風水力事業において、地域ごとのマーケティング活動によるニーズの掘り起こしを進めるとともに、生産革新運動の推進や、海外拠点の拡充、特に中東のサービス&サポート拠点のネットワーク整備を行い、グローバルな競争力の強化に取り組みました。なお、東日本大震災により被害を受けたポンプ機場や発電所等のインフラ設備の復旧には最優先で対応しました。エンジニアリング事業においては、市場環境と顧客ニーズの変化に的確に対応するための諸施策を推進しました。精密・電子事業においては、生産性の向上や海外生産・海外調達の推進、装置立上部門での人材配置の最適化を進めました。

この結果、受注高は前年同期と比べ、風水力事業で増加したもののエンジニアリング事業、精密・電子事業とも減少したため、全体としては減少しました。売上高は、精密・電子事業の売上増加により、全体としては増収となりました。営業損益

は、風水力事業とエンジニアリング事業の減益を精密・電子事業の利益増でカバーできず、全体としては減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,759億72百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益は30億48百万円(前年同期比68.4%減)、経常利益は1億51百万円(前年同期比98.0%減)、四半期純損失は3億33百万円(前年同期比42億18百万円の悪化)となりました。

中間配当につきましては、すでに公表している見通しのとおり、実施を見送ることとさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、2013年度を目標年度とする3か年の中期経営計画「E-Plan2013」の初年度として、①重点地域での“域産域消”を推進すると同時にグローバルな視点に基づく最適地生産及び製品供給体制を確立する、②中核事業の領域拡大により新市場への進出を図る、③科学的アプローチにより“ものづくり”プロセスの最適化を図る、④事業領域のグローバル化に即して本社機能を拡充する、という4つの基本方針のもと、より確実で安定した事業構造の確立に全力で取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

矢後夏之助

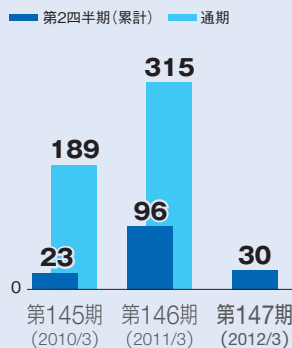
2011年12月

## 連結業績ハイライト

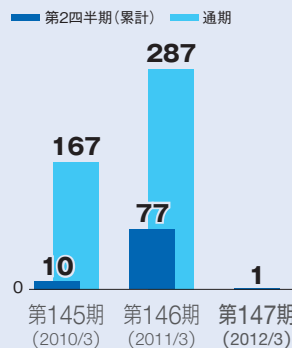
売上高 (単位: 億円)



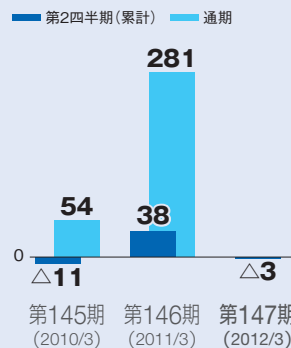
営業利益 (単位: 億円)



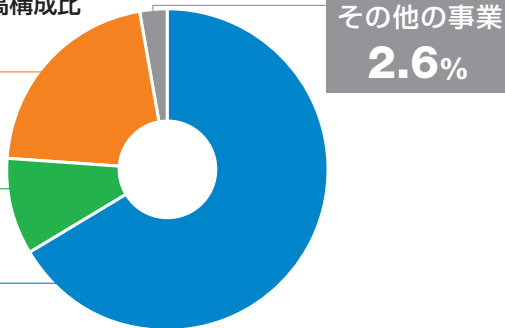
経常利益 (単位: 億円)



四半期(当期)純利益 (単位: 億円)



## 事業別売上高構成比



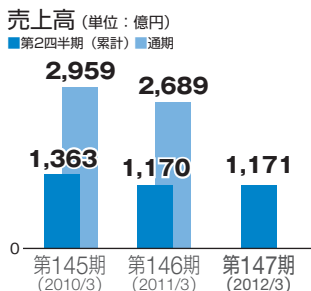
(注) 第146期より、従来「エンジニアリング事業」に含まれていた「その他の事業」については、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして区分して記載しております。下記の金額は変更後の報告セグメントによっています。

## 風水力事業

# 66.6%

## ■主要製品

ポンプ、コンプレッサ、タービン、冷熱機械、送風機

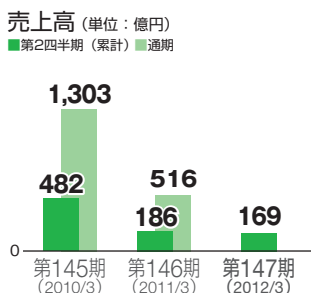


## エンジニアリング事業

# 9.6%

## ■主要製品

都市ごみ焼却プラント、産業廃棄物焼却プラント

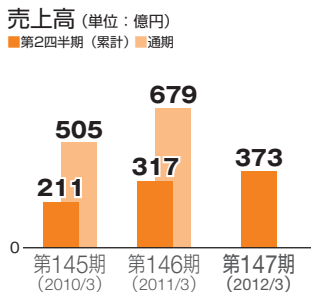


## 精密・電子事業

# 21.2%

## ■主要製品

真空ポンプ、CMP装置、各種めっき装置、半導体産業用各種機器・装置



## 東日本大震災への対応



現地調査時の様子



応急復旧後

東日本大震災により、当社グループが納入した多くの社会インフラ施設が大きな被害を受けました。この未曾有の災害に対して、グループ一丸となって復旧活動に当たりました。地震直後に緊急対策本部を設置し、現地調査と応急復旧の立案を開始し、4月上旬までに津波の被害を受けた17機場の調査を終えました。現地調査は困難を極めました。早期復旧の使命のもと、安全に配慮しつつ迅速に進めました。応急復旧可能と判断された7機場については、梅雨に入るまでに最大限可能な排水量を確保すべく緊急工事を行い、2ヵ月程で応急復旧を完了しました。応急復旧工事に一区切りついた6月末時点で、派遣した技術者は延べ900人を超え、それを支えた当社従業員に関連業者も合わせると、数千人規模の関係者が従事しました。今後も引き続き被災地の復興に向け、グループを挙げて取り組んでいく所存です。

## 厚木市環境センター 基幹的設備改良工事の受注



厚木市環境センター（外観写真）

**当**社グループ会社である荏原環境プラント株式会社は、厚木市環境センター（1987年納入、流動床式焼却炉 処理能力109トン／日×3炉、粗大ごみ処理施設）の基幹的設備改良工事を受注しました。本工事は、受入供給設備、燃焼ガス冷却設備、灰出し設備、電気・計装設備、粗大ごみ処理設備などといった主要な設備の更新を、2011年10月から2013年3月までの期間に、運転を継続しながら順次行うもので、建て替えるよりも自治体の財政負担が少ないという利点があります。本工事を実施することで、当施設は2019年度まで安定的に稼働可能になることに加え、二酸化炭素の排出量を約15%削減することも可能になり、環境省の循環型社会形成事業交付金の対象になっています。これからも温室効果ガス削減と施設の延命化による財政負担の軽減という自治体のニーズに応えていくことで、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

## ドライ真空ポンプ 出荷累計10万台達成



出荷10万台目のドライ真空ポンプ

**当**社は2011年5月に、藤沢工場でのドライ真空ポンプの累計出荷台数10万台を達成しました。当社のドライ真空ポンプは、1986年より出荷を開始して以来、半導体はもとより、フラットパネルディスプレイ、太陽電池、LEDなど幅広い電子部品の製造工程で使用されており、世界各地のお客様のもとで活躍しています。

また当社は、ドライ真空ポンプの低消費電力化に早くから取り組んでおり、様々な顧客ニーズに応える製品を提供することで、省エネルギー型真空ポンプのトップランナーとしてのポジションを築いてきました。今後とも、お客様の信頼に応える製品を提供するために、さらなる品質・サービスの向上に全スタッフ丸となって取り組み、より豊かな社会を実現する一翼を担ってまいります。

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (2011年9月30日現在)	前期末 (2011年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	329,544	372,422
固定資産	130,465	135,476
有形固定資産	88,109	89,723
無形固定資産	6,578	7,237
投資その他の資産	35,778	38,515
資産合計	460,010	507,898
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	227,458	260,078
固定負債	78,969	92,880
負債合計	306,427	352,959
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	164,795	166,990
資本金	61,304	61,284
資本剰余金	65,234	65,213
利益剰余金	38,526	40,759
自己株式	△270	△266
その他の包括利益累計額	△15,146	△15,039
その他有価証券評価差額金	244	1,053
繰延ヘッジ損益	△9	△9
為替換算調整勘定	△15,381	△16,083
新株予約権	386	363
少数株主持分	3,546	2,625
純資産合計	153,582	154,939
負債・純資産合計	460,010	507,898

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

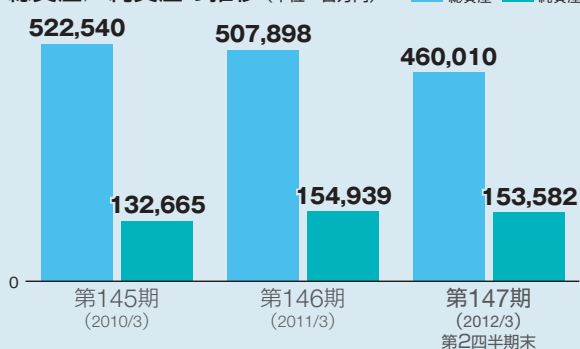
科目	当第2四半期(累計) (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
売上高	175,972	173,111
売上原価	139,531	129,675
売上総利益	36,440	43,435
販売費及び一般管理費	33,391	33,792
営業利益	3,048	9,643
営業外収益	809	953
営業外費用	3,706	2,841
経常利益	151	7,754
特別利益	183	1,233
特別損失	394	1,781
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△59	7,206
法人税等	△175	2,933
少数株主損益調整前四半期純利益	116	4,272
少数株主利益	449	387
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△333	3,885

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	当第2四半期(累計) (2011年4月1日から 2011年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,832	34,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,129	15,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,081	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	△624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,171	46,751
現金及び現金同等物の期首残高	104,002	81,711
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	311	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,141	128,463

総資産／純資産の推移(単位：百万円)



より詳細なIR情報はホームページをご覧ください。

<http://www.ebara.co.jp/ir/>

荏原製作所 IR

検索

■ 創 業 1912年11月  
 ■ 設 立 1920年 5 月  
 ■ 資 本 金 613億458万5,423 円  
 ■ 従 業 員 数 2,722名(連結:14,584名)

■ 役 員

代表取締役社長	矢 後 夏之助	常務執行役員	大 井 敦 夫
取締役副社長執行役員	廣 瀬 政 義	常務執行役員	渋 谷 勝
取締役専務執行役員	鈴 木 厚 郎	常務執行役員	野 路 伸 治
取締役常務執行役員	良 昭 寛	上席執行役員	大 矢 正 克
取締役常務執行役員	藤 本 哲 司	執行役員	及 川 久
取締役常務執行役員	伊 藤 章	執行役員	太 田 公 二
取締役常務執行役員	辻 村 学	執行役員	川 崎 照 雄
取締役常務執行役員	前 田 東 一	執行役員	廣 野 清 志
取 締 役	山 本 哲 也	執行役員	井 上 貴 雄
取 締 役	落 合 誠 一	執行役員	寺 垣 彰 夫
取 締 役	三 國 陽 夫	執行役員	勝 岡 誠 司
取 締 役	宇 田 左 近	執行役員	木 村 憲 雄
常 勤 監 査 役	山 下 敏 博	執行役員	志 賀 進
常 勤 監 査 役	橋 本 章	執行役員	浅 見 正 男
監 査 役	町 田 祥 弘	執行役員	高 野 稔
監 査 役	高 橋 文 雄	執行役員	小 川 原 万 博
監 査 役	卜 部 忠 史	執行役員	長 木 健 悟
常 務 執 行 役 員	白 沢 至	執行役員	喜 田 明 裕
常 務 執 行 役 員	栗 生 正 太 郎	執行役員	沖 山 喜 明
常 務 執 行 役 員	小 淵 憲	執行役員	白 樫 充 彦

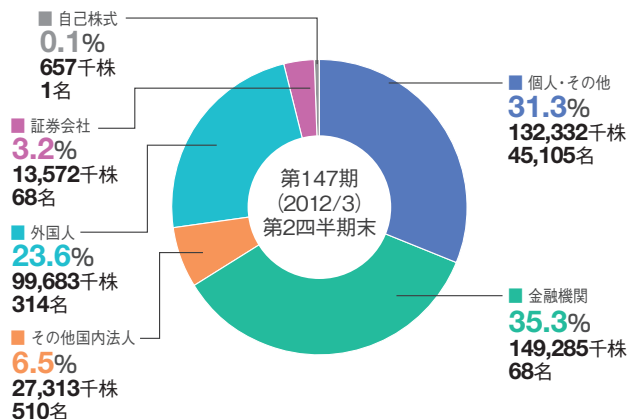
(注) 1. 取締役のうち、山本哲也、落合誠一、三國陽夫及び宇田左近の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役のうち、町田祥弘、高橋文雄及び卜部忠史の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

■ 発行可能株式総数 1,000,000,000 株  
 ■ 発行済株式の総数 422,845,658 株  
 ■ 株 主 数 46,066 名  
 ■ 大 株 主 (上位10社)

株 主 名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,994	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	30,892	7.3
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000	2.4
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	8,459	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,127	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,998	1.7
野村信託銀行株式会社(投信口)	5,245	1.2
日本生命保険相互会社	5,093	1.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,000	1.2
荏原製作所従業員持株会	4,964	1.2

(注)出資比率は、自己株式(657,258株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況





# 株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日 その他必要ある時は、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を実施する時の株主確定日は9月30日
株主名簿管理人 <sup>※1</sup>	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店並びに日本証券代行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。 <sup>※2</sup>

## (お知らせ)

※1 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許認可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と2012年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、2012年4月1日(日)は、株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは2012年4月2日(月)からとなります。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) (住所、電話番号の変更はございません。)

※2 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、2012年3月末をもって終了させていただきます。

公告方法 電子公告 <http://www.ebara.co.jp>  
ただし電子公告による公告ができない場合は、  
日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 1,000株  
上場証券取引所 東京・札幌

### ● 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### ● 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

<http://www.ebara.co.jp>

荏原製作所

検索



株式会社 荏原製作所

〒144-8510 東京都大田区羽田旭町11番1号  
電話 (03) 3743-6111 (ダイヤルイン代表)

